

Child 子どもを守る Saving

18 石原一彦さんと
西原宣明さんの対談



石原一彦
(いしはら・かずひこ)
岐阜聖徳学園大学教授。1984年から2006年まで滋賀県の小学校教諭を務める。06年岐阜聖徳学園大学助教授、「情報モラル教育」指導手法等検討委員会委員。08年より現職。

石原 「情報モラル教育」は、これまで体系的なとりくみがなされておらず、現場任せで学校間、地域間に多くみられます。

西原 地域によっては、携帯電話会社などの協力の下、情報モラルや機器の活用法を学ぶ出前講座を取り入れている学校もあります。ただし、現状のカリキュラムでは社会科や家庭科、総合的な学習の時間で多少ふれる程度です。高校には「情報」という教科がありますが、専任の教員数は少なく、数学や理科などの教員が授業を担当するケースが多くみられます。

西原 今回の対談は、著作権やセキュリティなど、他者への思いやりやマナーを学ぶ「情報倫理」を二本柱の一つに掲げている点です。

もう一つの柱は、著作権やセキュリティなど、他者への思いやりやマナーを学ぶ「情報倫理」を二本柱の一つに掲げている点です。

身を守る術や情報発信の責任 体験的に学ぶ「情報モラル」を

「子どもを守る」シリーズ 18

総務省が4月に発表した最新の調査報告によると、10代のソーシャルメディアの利用率は76.3%で前年度から22ポイントアップした。急激なメディア環境の変化に伴い、子どもたちの中で重要度を増していく「もうひとつの世界」、ネット社会。トラブルやリスクから子どもたちを守るために、おとながすべきこととは？



西原 今回の子どもたちには、学校や家庭というリアルな場と同様にパソコンやスマートフォンを通してつながるバーチャル世界、ネット社会が存在しています。その中で起きることはリアルな場での出来事と同じくらい大きな影響力を持ちます。二つの社会は別世界ではなく、微妙に絡みあっています。例えば、LINE(※1)でのトラブルも教室での人間関係の延長線上であることが多いです。教室でなら初期の段階で担任が対応できることも、ネット上に広がるとフォローが難しい。教育現場からは、ネット社会で子どもたち一人ひとりが置かれている状況をよく把握できていないことに不安の声が上がっています。

石原 今回の子どもたちは、生まれた時にはすでにメディアの多くがデジタルだった「デジタルネイティブ」と保護者の世代と異なり、リアルとバーチャルの違いを意識せずに、ネット社会を利用しているのです。その中でもさらに世代の特徴があります。パソコン世代、ガラケー世代、現在はスマホ世代と言えるでしょう。彼らはほとんど文字を書かない。大学でも講義をノートにとらず、スマホで黒板を撮影してします学生がいます。

西原 パソコン世代の主なコミュニケーションツールはメールです。メールであれば、送信前に自分の文

温度差が生じています。最も望ましいのは、小中学校での教科化ですが、いずれにしても教員支援は急務です。支援要員の配置などの人的なサポートと、教職員が研修を受けたい時に受けられる仕組みづくりが大事です。

また、現在の多くの教材は「こうしてはダメ」「ああしてはダメ」といういわゆる「禁止教材」です。これでは子どもたちは興味を持っていきませんが、的確な判断力も身につけません。例えば、情報のやりとりを実名と匿名とで両方疑似体験させてみることで、子どもたち自身がその違いや危うさを体験的に理解できるような学習が望まれます。

ネット社会のルール作りが急務
おとなたちの理解と協力がカギ

西原 子どもは、目の前の課題の解



西原宣明
(にしはら・のぶあき)
日本教職員組合中央執行委員(高校教育部長)。1992年から神奈川県の高教員(社会科)として勤務。12年から神奈川県高等学校教職員組合書記次長、14年より現職。

石原 単語どころか、今やスタンプだけでのやりとりも多いですよ(笑)。ただ、子どものコミュニケーションスタイルは時代とともに変化します。新しいものを否定し、禁止するのは簡単ですが、それでは問題の解決にはなりません。そもそも、LINEはツールに過ぎず、それ自体には良いも悪いもない。われわれおとなが、時代に合ったツールの「望ましい」活用

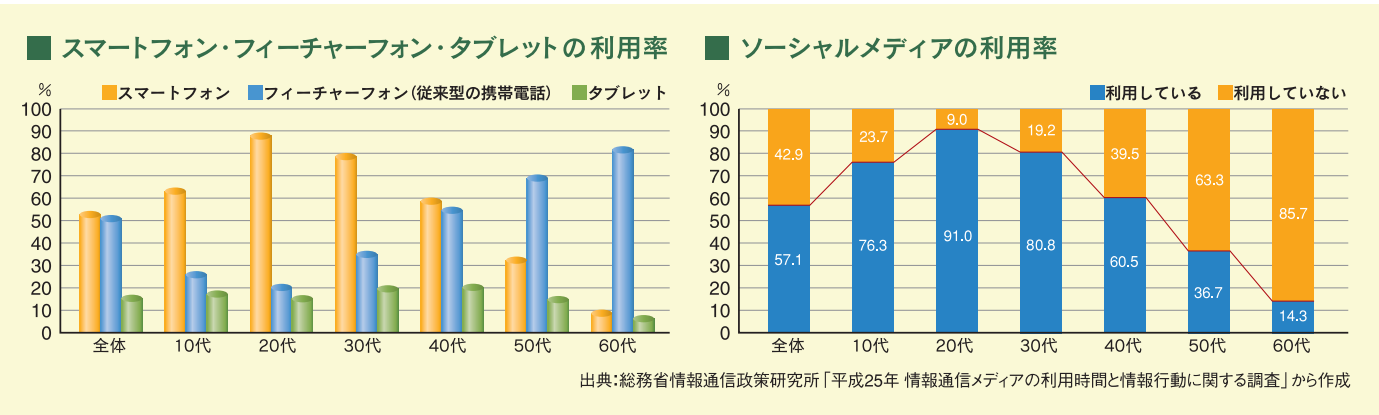
法を子どもたちとともに考えていくべきなのです。

決や自分の興味につながる学びには積極的です。高校生のアルバイトの課題から労働契約について授業をした時は、みな喜々としてとりくんでいました。情報モラルは、その類いの学びになるでしょう。

石原 家庭への支援も重要です。「スマホ子育て」という言葉もあるように最近、ツールを与えつつ放しの保護者も少なくありません。保護者への啓発活動にもなるような社会全体でのとりくみが必要です。また、国主導で子どもを守るためのネット社会のルール作りを早急に進めるべきです。不適切な情報発信を防ぐ、削除するといった保護策を打ち出すことが学校や家庭への大きな支援となります。大手企業にもCSR(企業の社会的責任の一環として積極的に協力してもらいたいのです。

西原 子どもが危険な場所に足を踏み入れようとすれば、周りのおとなは止め、一方で危険箇所の改善に努めます。同様におとなたちがもっと正確にネット社会を知れば、危険を見極め、的確な声かけができるようになるはず。教職員も積極的にネット社会を理解し、保護者と協力して子どもたちを守る方法を考えていければと思います。

企画・構成
「子ども応援便り」編集長 高比良美穂
司会 元田肇
同編集部



やマナーが十分に整理されていない、いわばジャングル状態だということ。その中で活動には当然、危険が伴います。子どもたちには、幼いうちから自分を守る術や情報発信する際の責任について、しっかりと学ばせる必要があります。

西原 高校の現場では、SNS(※2)が出始めた頃、生徒が不用意に自分のプロフィールをネット上に公開したのがきっかけで脅迫されたり、嫌がらせを受けたりといったトラブルがありました。子どもたちは技術的に使いこなせても、ネット社会の一員としての意識はなく、リスクや責任にまでは思いがいたっていません。

子どもと社会をつなぐサポートが学校教育の本質だとすれば、今やネット社会を生きていくための情報教育は必須だと思っております。

情報活用は21世紀を生きる力
体験的な「情報モラル教育」を

石原 格差社会が指摘されるなか、情報を上手に使いこなす情報強者と、情報に受け身的で、知らないうちに他者に利用される情報弱者との格差も広がっています。そんな今必要なのは予防的な教育でもある「情報モラル教育」へのとりくみだと考えます。

日本の「情報モラル教育」には特徴があります。「思いやりを持って文章を書く」「情報発信に責任を持つ」と

※1 個人間やグループでメッセージのやりとりやインターネット通話ができるサービス。電話番号のみで登録できる気軽さから若年層を中心に急激に普及した。
※2 FacebookやTwitterなどに代表される、コミュニケーションを促進し、社会的ネットワークの構築を支援するインターネット上のサービスの総称。